

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第1部門第2区分

【発行日】平成22年5月13日(2010.5.13)

【公開番号】特開2008-29485(P2008-29485A)

【公開日】平成20年2月14日(2008.2.14)

【年通号数】公開・登録公報2008-006

【出願番号】特願2006-204698(P2006-204698)

【国際特許分類】

A 6 3 F 7/02 (2006.01)

【F I】

A 6 3 F 7/02 3 5 2 F

A 6 3 F 7/02 3 2 8

【手続補正書】

【提出日】平成22年3月25日(2010.3.25)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

店舗内に複数設置され、携帯端末に備えられている電子マネー情報記憶手段に記憶された電子マネー情報または貨幣を用いて取引処理を実行する取引装置であって、

前記貨幣の受付を検知する貨幣検知手段と、

該貨幣検知手段により検知された貨幣の金額を識別する貨幣識別手段と、

該貨幣識別手段によって識別された識別金額の範囲内で前記取引処理を実行する貨幣取引処理実行手段と、

前記携帯端末を受付ける受付手段と、

該受付手段により受けられた前記携帯端末の前記電子マネー情報記憶手段に記憶された前記電子マネー情報を用いて前記取引処理を実行する電子マネー情報取引処理実行手段と、

前記貨幣検知手段によって前記貨幣の受付が検知されたことに基づいて、前記電子マネー情報取引処理実行手段による前記電子マネー情報を用いた前記取引処理を不能動化する取引処理不能動化手段と、を有することを特徴とする、取引装置。

【請求項2】

店舗内に複数設置され、携帯端末に備えられている電子マネー情報記憶手段に記憶された電子マネー情報または貨幣を用いて取引処理を実行する取引装置と、記録媒体を個々に識別可能な記録媒体識別情報に対応付けて前記取引処理に使用される残額を管理する管理装置とを備えた電子マネーシステムであって、

前記取引装置は、

前記貨幣の受付を検知する貨幣検知手段と、

該貨幣検知手段により検知された貨幣の金額を識別する貨幣識別手段と、

該貨幣識別手段によって識別された識別金額の範囲内で前記取引処理を実行する貨幣取引処理実行手段と、

前記携帯端末を受付ける受付手段と、

該受付手段により受けられた前記携帯端末の前記電子マネー情報記憶手段に記憶された前記電子マネー情報を用いて前記取引処理を実行する電子マネー情報取引処理実行手段と、

前記貨幣検知手段によって前記貨幣の受付が検知されたことに基づいて、前記電子マネー情報取引処理実行手段による前記電子マネー情報を用いた前記取引処理を不能動化する取引処理不能動化手段と、を有することを特徴とする、電子マネーシステム。

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0009

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0010

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0011

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0012

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正6】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0013

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正7】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0014

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正8】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0015

【補正方法】削除

【補正の内容】

【手続補正9】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0016

【補正方法】削除

【補正の内容】